

Q1 人口減少対策について

対策と専門職員の配置を

問 若い世代の定住・移住を促進しなければならぬこと、町民の理解するところであり、早急に取り組まなければなりません。そこで、二つの提案をいたします。

一つは、来年の秋に予定されている「やおつトンネル」の開通を見越して、伊岐津志地区、野上地区において宅地開発を進めてはどうかというものです。

宅地開発の方法は、町土地開発公社、民間との共同、行政が制度面等で後押しし、民間開発を促す方法でも良いと思います。トンネル開通後、時間が経過しては効果が薄れるので、この時期から取り組んでいただきたい。

もう一つは、空き家バンクの活用についてで、若者の移住を考えると、仕事の問題が一番重要と思われがちですが、ネット社会が浸透した現在では、地方でも都会と遜色のない仕事も多くなっています。その仕事よりも重要なのが住宅の確保であり、八百津町では、平成22年度より空き家バンク制度を発足させ、移住する人のために情報を発信していますが、登録

件数も、利用状況も活発とはいえない状況です。若者世代が求めているのは、居住費が抑えられる空き家物件であり、その両者をうまくマッチングさせるためにも、9月議会での一般質問の答弁で、住宅施策の抜本的な問題解消のために、事務分掌や担当係の見直しも含めた検討をするとの回答をいただきました。若者世代の移住促進の手立ての一つに空き家バンクがあるということを考え、早急に住宅施策専門職員の配置をしていただきたい。

答 (額部 参事) ご質問の宅地開発については、人口減少対策には移住・定住の促進が有効な手段であることは承知いたしております。ただし、土地開発公社による宅地開発行為に基づく付帯施設の整備などで分譲価格が相当高くなることから、現在公社による分譲は考えておりません。

一方、民間主導で行われるミニ分譲などにおきましては、町もできるだけ支援をしてまいりたいと考えております。

また、町営の須賀第二団地は今年度取り壊しが完了いたしましたので、この土地を安価な価格で売り出し、そこに住宅を建て

ていただけるような施策を講じ、今後も町有地の有効活用を努めてまいりたいと思っております。

次に、空き家バンクにつきましては、9月議会でも答弁させていただきましたとおりですが、人口減少対策に通じる事務につきましては、限られた職員定数の中ではございますが、できる限り同じ部署で取り組めるよう、新年度に向けて検討してまいりたいと考えております。

問 若者の定住・移住に関して、地域おこし協力隊というものも、都心部からの移住の受け皿となつていっていると思うので、当町で活動している2名の地域おこし協力隊員についても、将来定住していただけるよう取り組んでいただきたいと思うが、町の考えを伺う。

また、福地地区でシェアハウスが開設されると聞いていますが、このシェアハウスは中心となる方が数名の若者とともに、ひとり暮らしの老人の方の長屋部分を改装して住むといったものがあり、本来のシェアハウスの形とは少し違うかもしれないが、空き家に限定しない、この様な形の空き家の利用方法もあるのではないかと思うが考えを伺う。

答 (額部 参事) 当町では現在2名の地域おこし協力隊員が、福地、潮南地区を中心に活動しております。

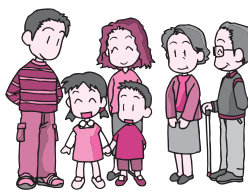
この2人の方々には将来起業し、当町に定住していただきたいと考えており、面接の段階からお願いしております。

また、地域おこしの活動としての定住策、移住策についても地域おこし協力隊員の知恵をお借りし、進めていきたいと思っております。

また、シェアハウスにつきましては、福地の事例を含め、全国の事例や協力隊員、そして町内の若い世代の方々の意見を聞くなどして、実行できるのかどうか、調査研究してまいりたいと思っております。

Q2 観光の活性化について

活性化に繋がる施策を



問 杉原千畝記念館へ多くの方が来館しており、この傾向はしばらく続くものと思うが、その多くが杉原千畝記念館だけにとどまり、町の中心市街地や他の観光施設への恩恵が余り見られないことは、大きな問題である。

そこで、人道の丘、杉原千畝

記念館から市街地や観光名所へのアクセス、駐車場がわかる案内看板・標識等の設置を行っていただきたい。この件に関しては、先ほど長谷川議員への答弁の中にあつたので、答弁の必要はありませんが、この他に商店街において、観光PRができるような無料休憩施設の設置について町の考えを伺う。

答 (藤本 産業課長) 商店街の休憩施設につきましては、空き店舗などを利用し、木曾川を眺めながらゆっくり過ごせる観光案内所があると良いのではないかと意見が多く、ぜひ実現したいと考えております。

今行える観光案内所となると、熊野神社付近へテントを設置するもしくは、地元や商店街の皆さんがこの機会を逃さないという熱意で、ご自分の敷地などで取り組んでいただければ、町や観光協会としても、一緒に頑張って応援していきたいと考えております。

問 各店舗での答弁がありましたが、観光客が多く集まる店舗を観光PR店舗として委託し、そこにのぼり等を掲げ、観光案内所として協力してもらってはどうか。

答 (藤本 産業課長) 協力していただける店舗があれば、進めていきたいと思っております。